

## 知財戦略

### 知的財産教育について

#### － 山口大学の全社知財教育の進化と他大学への拡大 －

(株)リガク

弁理士 石塚 利博

#### 現状と課題

知的財産教育は、知財専門家だけでなく、発明者や経営者等の専門家以外の教育が知財立国強化のためには大変重要である。日本は技術、特許で勝って事業で負けると言われて久しい。しかし、著者が日立ハイテク在職時に、新入社員（累計2から3百人、ほぼ有名大学卒）に知財教育を大学で受講したか、聞いたところ残念ながら皆無であった。

一方、韓国、中国の有名大学の理系では、既に必修化しつつあり韓国では、知財関連の単位を一定以上取得すれば、卒業証書等に明記するか、認定書を授与して就職にも有利となっている。

中国でも、知財立国は、経済発展のため重大な国家戦略となっている。温家宝中国元首相が「未来の競争は知的財産権の競争になるだろう」（筆者は「競争」ではなく「経済戦争」と置き換えた方が適切と思っている）と約20年に述べており、トップダウンで強力に知財立国（教育を含め）を推進し世界トップレベルとなっている。尚、中国は土地の個人所有を認めないが、無体財産権である知的財産権の個人所有を認めること自体が知財を経済戦争の重要な手段と考えていると思われる（注1）。

#### 山口大学での全社知財教育の開始

当大学では、特許庁から平成16年に異動した佐田洋一郎教授が、日本初の全学知財教育を平成25年に開始した。佐田氏とは懇意にさせて頂いており、大変なご苦勞をされたと直接伺っている。国立大学の改革、カリキュラム変更は、大変な困難を伴うためである。平成28年の日経ビジネス「山口大学は知財教育の伝道師となれるか？」では、当初「知的財産教育の一般向けのカリキュラムや教材がほとんど確立されていない。」との記載がある（注2）。

#### 山口大学での全社知財教育の発展

山口大学では、文部科学省特別経費（プロジェクト分）「全学生に対する知財教育実質化プログラムの開発」を受けて、平成25年度から全学部（8学部）の1年生全員（約2千人）に対して知財教育の必修化に取り組みとともに、学士課程から大学院に至る知財教育カリキュラム体系を整備した。このように、山口大学では、文系・理系を問わず各自の専門性や必要性に適合した知的財産に関する知識やその利活用スキルを社会の発展に役立つように駆使できる人材育成を行っている。

平成27年文部科学大臣より「教職員の組織的な研修等の共同利用拠点（知的財産教育）」に認定された。

現在では、山口大学の教育資源等を共同利用して、全学必修化は、5大学、地方協力は9大学、山口大学モデル実践が65大学まで拡大している（注3）。

今後、山口大学モデルが、更に拡大進化して、知財立国の強化に繋がるものと期待している。

—以上—

（注1）【19-08】日中知財教育比較—企業知財人が感じた両国の知財教育と私見—（その1）

SciencePortal China (jst.go.jp)

（注2）山口大学は知財教育の伝道師となれるか？：日経ビジネス電子版 (nikkei.com)

（注3）知的財産教育について ≫ 山口大学 大学研究推進機構 知的財産センター (yamaguchi-u.ac.jp)